

# 高知県 海岸協力団体募集要項

## 1 募集の目的

平成26年6月の海岸法の一部改正により、海岸協力団体指定制度が創設されました。高知県では、既に高知県内の海岸で活動実績があり、今後も海岸環境の維持・海岸利用の促進活動等に幅広くご協力をいただくために、海岸協力団体を募集します。

## 2 海岸協力団体指定制度の概要

海岸協力団体指定制度とは、自発的に海岸の維持、海岸環境の保全、環境教育等を行っているNPO等の民間団体の活動を支援するものであり、これらの活動団体を海岸協力団体に指定し、海岸管理者（高知県）と連携して活動する団体として法律上位置づけることにより、さらなる自発的、積極的な活動を促進しようとする制度です。

そのため、海岸協力団体の指定は、要件を満たす団体を広く募集し、申請のあった団体の中から、その資質、能力等を審査の上で指定を行います。

海岸協力団体に指定されますと、活動を行う上で必要となる海岸法上の許可等を受けるのが、海岸管理者（高知県）との協議の成立をもって足りることとなります。

なお、海岸協力団体としての活動以外では、海岸協力団体と称して活動を行うことはできません。

## 3 対象となる活動

募集する活動内容は、次のうち、いずれか1つ以上の活動とします。

- ①海岸協力者に協力して行う海岸工事又は海岸の維持
  - ・海岸（堤防を含む）の清掃、海岸保全施設の維持、管理等
- ②海岸の管理に関する情報又は資料の収集又は提供
  - ・海岸保全施設の安全利用点検
  - ・不法行為の監視 等
- ③海岸の管理に関する調査研究
  - ・希少動植物調査及び保護活動
  - ・海岸保全区域の管理に関する研究 等
- ④海岸の管理に関する知識の普及及び啓発
  - ・海岸安全利用講習、環境教育
  - ・海岸の管理に関する知識の普及及び啓発 等

⑤上記に掲げる活動に附帯する業務

- ・上記を実施するために必要な草刈りや清掃、事前告知
- ・海岸利用の促進活動 等

## 4 申請資格

海岸協力団体の指定の申請を行うことができる者は、法人又は海岸法施行規則（昭和31年農林・運輸・建設省令第1号）第7条の3に規定する団体（以下「法人等」という。）であって、次に掲げる要件のすべてに該当するものとします。（下記の証明ができる、又は類するものを含みます。）

- ①代表者が定まっていること。
- ②事務所の所在地、構成員の資格、代表者の選任方法、総会の運営、会計に関する事項その他当該法人等の組織及び運営に関する事項を内容とする規約その他これに準ずるものを有していること。
- ③適切な経理事務及び会計処理が行われていること。
- ④法人等の構成員（役員を含む。）が5名以上いること。
- ⑤申請時点において、法人等の設立後5年以上（特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づく認証を受けた法人にあつては、当該認証を受ける前の活動期間を含む。）が経過していること。
- ⑥宗教活動又は政治活動を活動目的としていないこと。
- ⑦暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はそれらの利益となる活動を行う者でないこと。
- ⑧直近1年間の税を滞納していないこと。
- ⑨公序良俗に反するなど著しく不誠実な行為を行っているとは認められないこと。
- ⑩海岸協力団体の指定を受けた場合に、海岸協力団体としての活動以外では、海岸協力団体と称して活動を行わないことを誓約できること。

## 5 申請書類

海岸協力団体の指定を受けるために申請を行う法人等は、別添申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて申請してください。

(1) 添付書類

- ①法人等の規約その他これに準ずるもの及び会員名簿その他の法人等の構成員の数が記載されているもの
- ②活動実績報告書（おおむね5年間）（別添「様式－活動実績」参照）
- ③活動実施計画書（おおむね5年間）（別添「様式－活動計画」参照）

- ④法人等の監査報告書又は収支計算書
- ⑤法人等の納税証明書（課税対象団体である場合に限る）
- ⑥4. 申請資格⑤の要件を満たすことを証する書類
- ⑦4. 申請資格⑥から⑩の要件を満たすことを誓約できる書類
- ⑧その他、海岸管理者が必要と認める書類

(2) 申請にあたっての留意事項

- ①提出された書類は返却いたしません。
- ②申請に要する一切の費用は、申請者の負担とします。
- ③提出された書類は、本審査以外の目的には使用いたしません。

## 6 提出先

(1) 次の提出先に、持参又は郵送により提出してください。

ただし、持参の場合は、土曜日、日曜日、祝日を除く、午前8時30分から午後5時までとし、郵送の場合は、募集期間内必着とします。

〒780-8570

高知県高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県土木部港湾・海岸課 管理担当

TEL 088-823-9883（直通）

Eメール 175001@ken.pref.kochi.lg.jp

## 7 審査方法

提出された書類等に基づき、次に掲げる事項を確認・審査した上で決定します。

(1) 申請資格の確認

4 申請資格に掲げる①から⑩までのすべてに該当すること。

(2) 活動実績報告書

5 申請書類の②に掲げる「活動実績報告書」について審査を行う。

ア) 継続性： 直近おおむね5年間にわたり、海岸管理に資する活動を継続的に  
行っていること。

イ) 公共性： 上記の活動が、海岸管理者等（当該活動が海岸協力団体を指定し  
ようとする海岸の区域以外の区域で行われた場合にあっては、当該  
活動が行われた区域の海岸管理者等。）から後援された活動、海岸管  
理者等と共同で実施した活動、その他の海岸管理者等との協力関係  
が認められる活動であること。

ウ) 活動姿勢：直近おおむね5年間において、海岸管理又は他の民間団体等の海岸管理に資する活動の支障となり、又はそのおそれがある行為を行っていないこと。

(3) 活動実施計画書の審査

5 申請書類の③に掲げる「活動実施計画書」について審査を行う。

ア) 実効性： 過去の活動実績を踏まえ、活動実施計画書の実効性が認められること。

イ) 貢献度： 海岸管理に対する貢献が認められること。

ウ) 協調性： 活動に当たって地域（海岸管理者等、住民、市町村、他の民間団体等）との協調性が認められること。

(4) ヒアリング

審査に当たっては、申請を行った法人等からのヒアリングを行う場合があります。

## 8 結果の通知

(1) 海岸協力団体の指定を受けることになる法人等に対しては、海岸協力団体指定証を発行します。

また、法人等の名称、住所及び事務所の所在地を公示します。

(2) 上記海岸協力団体指定証には、法人等の名称及び活動を行う海岸の区間を明記し、指定番号の登録を行います。

(3) 海岸協力団体の指定を受けることができない法人等に対しては、その理由を付して書面にて通知を行います。

## 9 指定後の留意事項

(1) 海岸協力団体の指定を受けた団体は、5 申請書類の③に掲げる活動実施計画書に基づき、海岸協力団体の業務を適正かつ確実に実施していただきます。

(2) 海岸協力団体の指定を受けた団体は、活動実施計画書の計画期間の終了前に、当該計画期間の終了後の次の計画期間の活動実施計画書を提出してください。

(3) 海岸協力団体の指定を受けた団体が、活動実施計画書を変更しようとするときは、速やかに変更の内容を明らかにする書類を提出してください。

(4) 海岸協力団体の指定を受けた団体は、海岸管理者の求めに応じ、活動状況について報告してください。

(5) 海岸協力団体の代表者が変更となった場合又は海岸協力団体が解散をした場合は、速やかに報告してください。海岸管理者はその旨を公示します。

## 10 海岸協力団体の指定の取り消し

海岸協力団体の指定を受けた団体が、次に掲げる事項に該当する場合には、指定を取り消されることとなります。

- (1) 海岸協力団体の業務に対して、海岸管理者が行う改善措置命令に違反した場合
- (2) 海岸協力団体が詐欺その他不正の手段により指定を受けた場合
- (3) 海岸協力団体から指定の取り消しの申請があった場合

海岸協力団体の指定を取り消した場合、海岸管理者はその旨を公示します。

## 11 問い合わせ先

〒780-8570

高知県高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県土木部港湾・海岸課 管理担当

TEL 088-823-9883 (直通)

Eメール [175001@ken.pref.kochi.lg.jp](mailto:175001@ken.pref.kochi.lg.jp)